

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

国立大運営費交付金：「増額を」文科省要求 「削減」閣議決定に反旗

文部科学省は23日、予算省議を開き、主に国立大学教職員の人件費などにあてられる運営費交付金について、対前年度比269億円増の1兆2313億円を概算要求することを決めた。運営費交付金は今年の「骨太の方針」で今年度から5年間、年1%ずつ削減することが決まっている。同省は、政府の教育再生会議が高等教育の「基盤的経費の確実な措置」を提言するなど社会情勢が変化すると判断。閣議決定された骨太の方針に反し、約2%の増額要求をすることになった。（毎日新聞 2007/08/24）

<http://www.mainichi->

msn.co.jp/shakai/edu/gyousei/news/20070824ddm001040004000c.html

国立大への交付金2%増要求...文部科学省、08年度予算で

文部科学省は29日、2008年度予算の概算要求を発表した。政府が人件費や光熱費などの基盤的経費として、国立大に配分する運営費交付金は07年度比で269億円（2.2%）増の1兆2312億円を要求する。

運営費交付金は今年の「骨太の方針」で今年度から5年間、年1%ずつ削減することが決まっているが、9月入学や医師不足に対応するための医学部定員増など新たな課題が増えたとして、文科省は増額要求に踏み切った。（読売新聞 2007/08/30）

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20070829ia24.htm>

総務省、新世代ネット研究開発に着手へ 今秋にも産学官連携の組織設立

ブラジル訪問中の菅義偉総務相は17日午後（日本時間18日未明）、ブラジリア市内で同行記者団と懇談し、現在のインターネットに代わる「新世代ネットワーク」の研究開発に着手する方針を明らかにした。高速大容量でサイバー攻撃にも強い技術を世界に先駆けて開発することで、日本の国際競争力を強化するのが狙い。欧米各国も「ポスト・インターネット」を見据えた通信技術の研究開発を検討していることを踏まえ、アジア諸国との連携を目指す。総務省は、ICT（情報通信技術）の分野で世界の主導権を握ることを目標とする「ジャパン・イニシアチブ・プロジェクト」の中核に新世代ネットワークの開発を位置付け、今秋にも産学官連携の組織を設立。平成20年度予算の概算要求に関連経費78億円を盛り込み、平成32年の実用化を目指す方針だ。（産経新聞 2007/08/18）

<http://www.sankei.co.jp/seiji/seisaku/070818/ssk070818002.htm>

経済産業省 小型衛星開発へ 概算要求、次世代技術に875億円

経済産業省は24日、平成20年度予算の概算要求の概要を発表した。地域・中小企業対策や安全・安心の確立、地球温暖化対策を最重点の3本柱に据え、原子力発電所の防災対策として341億円(19年度当初予算328億円)を盛り込んだ。また、商業ベースにのる安価な小型衛星の開発など、次世代産業を生み出す技術開発に875億円(同646億円)を要望した。(産経新聞 2007/08/25)

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20070825-00000102-san-bus_all

ポスドク約650人増加、科技政策研雇用状況調査

ポスドクトラルフェロー、いわゆるポスドクは、博士号取得後に若手研究者が研究現場で武者修行するための制度だ。科学技術政策研究所が行ったポスドクの雇用状況調査によると、平成17年度内にポスドクとして雇用されたのは1万5496人で、前年度と比べ約650人程増加したことがわかった。

また、博士課程在籍者で経済的支援を受けている人数は3万6154人で、これも前年度比約3700人増加。ポスドクは競争的資金等の外部資金による雇用が多く(47%)、博士課程在籍者への支援は運営費交付金等の内部資金によるものが多い(59%)ことから、大学経営として研究者養成と教育の充実とを分けていることが明らかになった。(週刊科学新聞 2007/08/07)

http://tech.braina.com/2007/0807/other_20070807_001____.html

奨学金月額を2万円引き上げ 文科省

文部科学省は25日、日本学生支援機構が大学生などに貸与する奨学金について、来年度から月額の引き上げや新規貸与の増員などで拡充する方針を固めた。現行は、上限が10万円(大学院13万円)となっている有利子貸与の月額を2万円引き上げ、12万円(同15万円)とすることなどが柱。新規貸与も計3万3000人増を目指す。同年度概算要求に奨学金事業費として前年度より約1000億円多い約9500億円を盛り込む。(富士産経ビジネス 2007/08/26)

<http://www.business-i.jp/news/sou-page/news/200708260005a.nwc>

小・中教職員2万1000人増 3年間で文科省計画

文部科学省は23日、2008年度から3年間で、全国の公立小中学校の教職員を2万1362人増員させる定員計画をまとめた。計画に沿って、来年度予算の概算要求で、現場教員のリーダーとなる主幹教諭や事務職員など、計7121人の増員を求める。教員が子どもと向き合う時間を確保するための措置だが、計画通り増員するためには、教職員定数の削減を規定した行政改革推進法(2006年6月施行)の改正が必要となる見込みだ。(読売新聞 2007/08/24)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070824ur02.htm>

京都議定書：目標達成は「極めて厳しい状況」...中間報告

京都議定書による温室効果ガス排出削減の目標達成計画を見直している環境省と経済産業省の合同審議会が10日開かれ、見直しの中間報告をまとめた。報告によると、排出削減計画の進み方は「極めて厳しい状況にある」とし、すべての対策が計画通りに進んだ場合でも2010年度には2000万トンの削減が不足、対策が現在のペースなら不足は3400万トンに拡大する見通しだ。それも、原子力発電の稼働率を高く設定し、産業界の自主行動計画は順調に達成されるという条件での試算で、委員からは「前提が甘すぎる」などと厳しい意見が相次いだ。（毎日新聞 2007/08/10）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/env/news/20070811k0000m040085000c.html>

地球温暖化対策：温室効果ガス半減へ予算要求 - - 経産相方針

甘利明経済産業相は15日の閣議後会見で、安倍晋三首相が提唱した「世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに半減する」との長期目標の達成に向けて、エネルギー技術の開発推進のため、08年度予算に800億円程度を要求する方針を示した。

甘利経産相は「革新的な技術開発を世界レベルで推進することで排出量削減に貢献できる」と述べた。そのうえで、10年間で第1段階と位置付け、来年度予算では800億円程度を要求するとした。甘利経産相は、「エネルギー革新技術計画」をまとめるため、31日から検討を始めることも明らかにした。（毎日新聞 2007/08/15）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/env/news/20070815dde007040042000c.html>

平均気温20年間で0.4度上昇、砂漠化進む...WMO警鐘

世界気象機関(WMO)は31日、今後20年間で地球の平均気温が0.4度上昇することが予想され、この結果、耕作に適さない土地が増える可能性があるとして警鐘を鳴らした。WMOによれば、緯度40度以上の高緯度地域では、利用可能な水量が10~40%増えることが予想される一方、緯度15~40度の中緯度地域では逆に10~30%減ると見られる。この結果、アフリカや南米諸国の一部で、農地における砂漠化が進行する恐れがあるという。（読売新聞 2007/09/01）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20070901i212.htm>

温室効果ガス：90年比で25~40%減 気候変動準備会合で採択

2013年以降の地球温暖化対策を巡り、27日からウィーンで開かれていた国連気候変動会議準備会合は31日、温室効果ガスの削減可能性と削減幅に関する文書を採択し閉幕した。採択文書は、先進国の20年の温室効果ガス排出量を、90年比で25~40%削減する必要があるとの考えを盛り込んだ。12月にインドネシア・バリで開かれる国連気候変動枠組み条約第13回締約国会議に報告され、具体的な削減幅を検討するたたき台となる。（毎日新聞 2007/09/01）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/env/news/20070901dde007030037000c.html>

温暖化対策費は40%増 サミット控え環境省要求

環境省は29日、本年度当初比21・2%増の2685億円となる2008年度予算の概算要求をまとめた。このうち来年7月の北海道洞爺湖サミットで地球環境問題が主要議題となることから、温暖化対策予算は全体で40%増の494億円を計上した。（京都新聞 2007/08/29）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007082900180&genre=H1&area=Z10>

原発稼働率69%に低下...7月電力10社

電気事業連合会が15日発表した7月の電力10社の発電電力量統計（速報値）によると、原子力発電所の設備利用率（稼働率）は、前年同月比5・6ポイント低下して69・0%となった。計画値と比べると9ポイントの低下で、原発稼働の高まる7月では2003年の55%以来の低水準。新潟県中越沖地震により、震源地に近い東京電力の柏崎刈羽原発の全基が7月16日以降停止している影響が大きかった。（富士産経ビジネス 2007/08/16）

<http://www.business-i.jp/news/ind-page/news/200708160033a.nwc>

原子力各社、活断層を追加で調査・原発施設の耐震性評価

原子力発電所や関連施設を持つ東京電力など12社は20日、新潟県中越沖地震を受け、昨年改定された国の耐震指針に基づく施設の耐震安全性評価のスケジュール見直し案を経済産業省原子力安全・保安院に提出した。新たに7社の10原発・施設の周辺陸海域で、活断層調査を追加実施することなどが盛り込まれた。併せて、各社は東電柏崎刈羽原発で得られたデータを基に、中越沖地震と同規模の地震が起きたと仮定した場合の施設への影響を検証し、1カ月後をメドに経産省に報告する。（日本経済新聞 2007/08/20）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070821AT1G2004M20082007.html>

原発定検：実施間隔を最長24カ月に延長 保安院が方針

13カ月に1度の実施が法令で義務づけられている原発の定期検査について、経済産業省原子力安全・保安院は23日、検査の間隔を最長で24カ月まで延ばすことを認める方針を明らかにした。年内にも省令を改正し、来年4月から新制度を施行する。ただ、当面は18カ月に1度以上の検査を求める予定で、実際に24カ月間隔になる原発が出るのは、2015年ごろになるという。検査間隔の延長は、原発の稼働率上昇につながり、電力会社の利益に直結する。このため電力業界は、以前から間隔延長を要望してきた。同省の検討会も昨年9月、事実上、延長を認める報告書を出した。しかし自治体からは「安全性確保を優先すべきだ」との声が出て検討課題となっていた。（毎日新聞 2007/08/23）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20070824k0000m010033000c.html>

柏崎刈羽原発の閉鎖を 科学者らの会が声明

新潟県中越沖地震で被害が出た東京電力柏崎刈羽原発について、技術者や地震の研究者

らが「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」を21日結成。都内で会見し「周辺で再び大地震が発生するかもしれない、運転再開は許されない」などとする声明を発表した。呼び掛け人は石橋克彦神戸大教授、山口幸夫原子力資料情報室共同代表ら4人。

同原発周辺は「活断層が多く、大地震の活動期が続く可能性も高い。大地震発生が終わったとは言えない」と指摘。設計時の想定を大きく上回る強さの揺れに襲われた結果、「多くの施設、機器に変形が残り、亀裂が生じた可能性もある。ひずみがあるかを検証することは不可能で、顕在化していない亀裂やひずみが運転に支障を起こす恐れがある」とした。（山陽新聞 2007/08/21）

<http://www.sanyo.oni.co.jp/news/2007/08/21/20070821010006201-s.html>

柏崎刈羽原発：揺れは想定の2.7倍 耐震策見直しも

新潟県中越沖地震の際に、東京電力柏崎刈羽原発直下の岩盤で記録された揺れ（993ガル＝ガルは加速度の単位）は、「事前に予測できない断層による地震への備え」として、全国の原発が共通に想定している揺れの約2.7倍だったことが東電の観測で分かった。専門家からは「中越沖地震の揺れを共通の想定にすべきだ」との指摘が出ている。各原発が大幅な耐震想定の見直しを迫られる可能性が出てきた。（毎日新聞 2007/08/26）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/news/20070826k0000m040151000c.html>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

大学・短大への進学、5割超す

今春の高校卒業生の大学・短大などへの進学率が51.2%と初めて5割を超えたことが9日、文部科学省の学校基本調査（速報）で分かった。

また、今春にも到来するとされていた「大学全入時代」には至らなかったことも明らかになった。同省では、「全入時代がいつ始まるのかは予測出来ない」としている。（読売新聞 2007/08/10）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070810ur02.htm>

私大の1割、入試問題を外注・文科省「中立性に疑問」

私立大学の12%が入試問題の作成を外部に委託していることが、文部科学省のまとめで分かった。文科省は「機密性、中立性が確保できるか疑問」として慎重な対応を求めているが、作問できる専門教官がない大学もあるのが現状。大学側には過去に出した問題を再利用する動きも出てきた。

今春実施した入試について、文科省が国公私立の全741大学に聞いたところ、私立578大学のうち71大学が問題作成を外注していた。このうち18大学はすべての作問を予備校をはじめとする業者などに任せていた。（日本経済新聞 2007/08/13）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070814AT1G1000H13082007.html>

記者の目：山形大学長に前文科省事務次官の結城氏

「天下り人事だ」、批判続出 - 「法人化」を問う試金石

山形大学の新学長に先月、文部科学事務次官を退任したばかりの結城章夫氏（58）の就任が決まった。背景には、国立大学法人化による地方大学の厳しい現状があるといい、仙道富士郎学長が昨年秋、中央官僚としての能力を大学運営に生かしてほしいと、山形県出身の結城氏に就任を打診した。しかし、学内からは今も「天下り人事だ」という批判が噴出している。学長人事を巡る騒動を振り返ると、小泉内閣が学問の府に導入した競争原理のひずみのようにも思えてくる。結城氏を含め4人が立った7月25日の学長選。投票の結果は、小山清人工学部長378票 結城氏355票 加藤静吾前理学部長56票 中島勇喜農学部部長9票だった。翌26日、学部長や学外委員14人で構成する「学長選考会議」は非公開で協議し、「選挙はあくまで4候補から3人に絞り込む『意向聴取』」（坪井昭三・同会議議長）として、トップの小山工学部長ではなく、結城氏を学長に選んだ。（毎日新聞 2007/08/17）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/eye/kishanome/news/20070817ddm004070054000c.html>

国立大、学外者経営に存在感 教職員と意識差、摩擦も

法人化された国立大学で、学外出身者の経営参画が目立ってきた。大学の閉鎖的な体質に風穴を開ける一方で、教職員との間で摩擦も生じている。社会に開かれた経営の在り方を巡って模索が続きそうだ。本間政雄・国立大学マネジメント研究会長（立命館副総長）らの研究グループが、昨秋に実施した調査によると、87大学に経営協議会委員が677人、理事が131人、監事174人が学外から就任していた。（読売新聞 2007/08/31）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070831ur02.htm>

大学のスパコン、民間企業が直接利用

大学の保有するスーパーコンピュータを民間企業が直接利用できる初の試みがスタートする。文部科学省の『先端研究施設共用イノベーション創出事業（産業戦略利用）』の中で、スパコンを活用してイノベーション創出を目指す東京工業大学のプロジェクトと東京大学を中心とする旧7帝大の取り組みが始まった。（科学新聞社 2007/08/27）

http://tech.braina.com/2007/0827/it_20070827_001____.html

親の年収400万円未満なら授業料タダ・東大、免除枠広く

東京大学は家庭に経済的余裕がない学部生に対する授業料の免除枠を来年度から広げる。家庭の年収、構成人数などを総合的に判断して免除の可否を決めている現行制度を簡素化、年収が400万円未満なら一律に授業料全額を免除する方式に改める。国立大では初の試み。

東大の学部の授業料は年53万5800円。いまは授業料が免除されるのは世帯の年収から特別控除額を引いた金額が基準額以下で、特別控除額や基準額は家族構成などによって異なる。（NIKKEI NET 2007/08/30）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070830AT1G2903629082007.html>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2007年8月号 特集1：法的制度としての私と公をめぐって

特集2：21世紀における生活科学の役割

2007年7月号 特集1：脱温暖化社会へのチャレンジ

特集2：物理学の今日から明日へ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会『学術月報』

2007年8月号 特集：我が国における学術研究の動向について（予告）

7月号 特集：我が国における学術研究の動向について

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年8月号 特集：「学校施設の地震対策」

7月号 特集：「文化芸術立国」を目指して

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07080.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.77 2007年8月号 レポート1 今後求められる臨床研究者像と大学院における人材育成の試み

レポート2 ユビキタスネット社会のコンテキストウェアネス
技術研究の動向と課題

No.76 2007年7月号 レポート1 固体酸化物形燃料電池材料の研究開発動向 鍵となる電解質の研究開発の視点から

レポート2 製造業の強さを支えるものづくり計測の研究開発のあり方

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

『文部科学広報』

第92号 2007年7月30日 学校における教育の情報化の推進他

第91号 2007年6月28日 教育関連3法の成立について他

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)

<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス

2007年10月号 特集：地球温暖化

9月号 特集：生命の起源

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2007年9月号 特集：2020年の宇宙学へ

8月号 通巻900号記念特集：<未来>への構想 時代と人間のトポロジー

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年8月の情報を扱っています。)